

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	水産振興課(水産振興担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	漁業後継者担い手確保育成支援事業	事業番号	12535

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-1	農林漁業の担い手対策
	施策目標	豊かな農林漁業を次世代につなぐまち	

2 事務事業の目的

目的	漁業後継者の育成と若年就業者の定着化を促進するため、漁協青年部等の漁業後継者及び担い手の活動を支援し、次代を担う漁業後継者の資質の向上を図る。
成果	各漁協青年部の資質向上、漁業後継者・担い手不足の解消に繋げたい。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	根室市漁協青年部連絡協議会事業(PR販売促進事業、きれいな漁港づくり事業、異業種交流事業等)						
	28	根室市漁協青年部連絡協議会事業(PR販売促進事業、きれいな漁港づくり事業、異業種交流事業等)						
	29	根室市漁協青年部連絡協議会事業(PR販売促進事業、きれいな漁港づくり事業、異業種交流事業等)						
	30	根室市漁協青年部連絡協議会事業(PR販売促進事業、きれいな漁港づくり事業、異業種交流事業等)						
	31	根室市漁協青年部連絡協議会事業(PR販売促進事業、きれいな漁港づくり事業、異業種交流事業等)						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		930	947	930	930	930	4,667
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		930	947	930	930	930	4,667
	人員(人工)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員費(人員×8,081千円)		1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,870	
総事業費		2,304	2,321	2,304	2,304	2,304	11,537	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	漁協青年部協議会事業参加者数	70人	80人	90人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	若年漁業者の資質向上、漁業後継者育成のための経費支援。
-------------------	-----------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 漁業経営者、各漁協等にとっても若年漁業者の育成は必要であるものと考えられる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 4漁協をまとめるために事務局を市が行う必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 後継者育成については漁業のみならず喫緊の課題である。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 様々な事業に青年漁業者が自ら実施しており、現状としては妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全ての漁協青年部が加盟しており概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 各漁協青年部が互いに協力して様々な事業を展開しており、事業の有効性はある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、新規就業者の受入・支援体制等について関係機関と連携して協議を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 市、4漁協、関係団体において、漁業後継者・担い手確保対策のための協議を重ね、連携して新規漁業者の確保、育成対策の取り組みを進めたい。

作成年度

平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	農業委員会(農地担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	農業後継者対策事業	事業番号	10790

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-1	農林漁業の担い手対策
	施策目標	豊かな農林漁業を次世代につなぐまち	

2 事務事業の目的

目的	離農や耕作放棄地の増加などによる、農業生産量力低下を回避するため、農業後継者対策事業を実施し、将来の農業を支える後継者の安定確保を図る。
成果	農業後継者の安定確保の促進が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

	事務事業の概要	年度	概要					
		27	①ファームinねむろ(酪農青年と都市女性との交流会)の開催 ②ファームin交流促進事業 ③ふれあい交流促進事業					
		28	①ファームinねむろ(酪農青年と都市女性との交流会)の開催 ②ファームin交流促進事業 ③ふれあい交流促進事業					
		29	①ファームinねむろ(酪農青年と都市女性との交流会)の開催 ②ファームin交流促進事業 ③ふれあい交流促進事業					
		30	①ファームinねむろ(酪農青年と都市女性との交流会)の開催 ②ファームin交流促進事業 ③ふれあい交流促進事業					
		31	①ファームinねむろ(酪農青年と都市女性との交流会)の開催 ②ファームin交流促進事業 ③ふれあい交流促進事業					
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		450	450	450	450	450	2,250
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	450	450	450	450	450	2,250
		一般財源						
	人員(人工)							
	職員費(人員×8,081千円)							
	総事業費		450	450	450	450	450	2,250
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	農業後継者の成婚数		2組	5組
	「ファームinねむろ」参加者数	12名	20名	20名

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	農業後継者の結婚により、地域農業の安定を図る。
-------------------	-------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 参加者の固定化はあるが、要望はあり今後も続くと予想される。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 基盤産業である農業の発展のためには、市として責任がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 後継者不在により離農する農家が出れることで、農家戸数の減少が危惧される。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 過去に成婚実績もあることから有効と考える。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 農業後継者より要望があるため。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 成婚実績もあることから有効と考える。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 重点プロジェクト事業につき速やかに事業推進を図るとともに、参加女性が少なくなっていることから、募集PRの工夫など、参加者の増加に向けた取り組みを検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 農協及び後継者対策相談員と募集方法・開催日について協議し参加者の増加に向けた取組をする。

作成年度

平成27年度